



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月11日

上場会社名 日本証券金融株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8511 URL http://www.jsf.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 英三
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 杉山 慎一 TEL 03-3666-3184
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	23,066	4.7	2,802	9.5	3,611	7.8	3,078	16.3
28年3月期	22,035	8.5	2,558	△15.4	3,349	△20.8	2,645	△24.9

(注) 包括利益 29年3月期 △469百万円 (-%) 28年3月期 8,410百万円 (4.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	31.91	—	2.2	0.1	12.1
28年3月期	26.90	—	1.9	0.1	11.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 92百万円 28年3月期 54百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,645,051	139,712	3.0	1,452.64
28年3月期	3,249,170	142,030	4.4	1,467.01

(参考) 自己資本 29年3月期 139,712百万円 28年3月期 142,030百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	818,189	△7,507	△1,902	1,069,150
28年3月期	247,148	△9,959	△3,604	260,371

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	1,561	59.5	1.1
29年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	1,744	56.4	1.2
30年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		59.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

当社グループの主たる業務である証券金融業の業績は、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため業績予想の開示を行っておりませんが、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に試算値等を掲載することとしております。

なお、業績につきましては、四半期毎に合理的な見積もりが可能となった時点で速やかに開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期	100,000,000株	28年3月期	100,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	3,821,515株	28年3月期	3,183,566株
③ 期中平均株式数	29年3月期	96,481,122株	28年3月期	98,343,854株

(注) 29年3月期における期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	19,418	9.1	1,868	10.8	2,636	5.1	2,332	18.3
28年3月期	17,798	3.6	1,686	△16.1	2,508	△5.5	1,971	△11.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	24.17	—
28年3月期	20.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,417,969	130,676	3.8	1,358.53
28年3月期	2,633,332	133,920	5.1	1,383.09

(参考) 自己資本 29年3月期 130,676百万円 28年3月期 133,920百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成30年3月期の連結業績予想」に掲げた理由から、業績予想の記載はしていません。

< 試算値等 >

[連結業績の試算値]

(%表示は対前期増減率)

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,600	△7.2	3,300	△8.6	2,600	△15.5	27.03

[個別業績の試算値]

(%表示は対前期増減率)

	営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,800	△3.7	2,500	△5.2	2,100	△10.0	21.83

[試算値の前提とした貸借取引業務に係る残高]

貸借取引平均残高：貸付金 3,000億円、貸付有価証券 3,000億円

貸借取引金利等：融資金利 年0.6%、貸株等代り金金利 年0%、貸株料 年0.4%

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
5. 役員の変動	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済を顧みますと、政府の経済政策を下支えとして、企業収益や雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな成長が続きました。

株式市場についてみますと、期初16,164円で始まった日経平均株価は、6月下旬の英国のEU離脱決定に伴う欧州情勢懸念の高まりから、円相場の急伸とともに大幅に下落し、6月24日には当期間の最安値となる14,952円を付けました。7月中旬以降は、欧米株高や国内での大規模な景気対策期待から水準を切り上げ、さらに11月上旬の米大統領選以降は、米国の積極的な財政政策への期待を受けて急激にドル高・円安が進んだことから上昇基調となり、3月13日には当期間の最高値となる19,633円を付け、期末は18,909円で取引を終えました。

この間の東証第一部の売買動向についてみますと、1日平均売買高は22億52百万株と前期比3億53百万株の減少、同売買代金も2兆5,424億円と同3,409億円の減少となりました。

こうしたなか、東京市場の制度信用取引買い残高は、期初の2兆2,000億円台から概ね減少傾向を辿り、11月中旬の株価上昇局面では利益確定売りがみられたことから、当期間のボトムとなる1兆5,000億円台まで落ち込みました。その後は投資家心理が改善する中で増加傾向となり、期末は2兆円台を回復しました。一方、期初3,900億円台でありました同売り残高は、6月下旬の株価急落局面において買戻しが進み当期間のボトムとなる3,400億円台まで減少しました。その後は株価上昇につれて新規売りが増加し、12月中旬に約7年半ぶりの水準となる7,500億円台まで回復しましたが、年明け以降は漸減し、期末は6,200億円台となりました。

このような市場動向の下で、当社グループの貸付金総残高(期中平均)は4,672億円と前期比1,797億円減少しました。

連結営業収益は、債券貸借取引における有価証券貸付料が増収となったことなどから、23,066百万円(前期比4.7%増)となりました。一方、同営業費用は日本銀行によるマイナス金利付き量的・質的金融緩和政策の導入を受けて、資金調達コストが減少したものの、貸借取引および債券貸借取引における有価証券借入料が増加したことから、同営業費用は11,892百万円(同3.1%増)となりました。また一般管理費は8,371百万円(同5.4%増)となりました。

この結果、連結営業利益は2,802百万円(同9.5%増)となりました。同経常利益は、受取配当金が増加したことに加え、持分法による投資利益が拡大したことから、3,611百万円(同7.8%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は3,078百万円(同16.3%増)となりました。

次に各セグメントの営業概況をご報告いたします。

○証券金融業

貸借取引業務においては、貸借取引貸付金が期中平均で2,654億円と前期比1,359億円減少したことから、貸付金利息は減収となりました。一方、貸借取引貸付有価証券は期中平均で2,913億円と前期比639億円増加し、貸株料および貸株超過銘柄にかかる品貸料が増収となったことなどから、当業務の営業収益は10,721百万円(前期比1.3%増)となりました。

公社債貸付・一般貸付業務においては、金融商品取引業者向け貸付および個人・一般事業法人向け貸付がともに低調に推移し、当業務の貸付金の期中平均は448億円と前期比1,175億円の減少となりました。また、現金担保付株券等貸借取引の利用も金融商品取引業者による資金需要の低下により減少しました。この結果、当業務の営業収益は、907百万円(同48.3%減)となりました。

有価証券貸付業務においては、一般貸株部門が堅調だったことに加え、債券営業部門も貸付残高の増加等により大幅な増収となった結果、当業務の営業収益は4,453百万円(同98.7%増)となりました。

その他の収益は、保有国債等の利息収入が減少した一方で、投資信託の分配金収入および保有国債等の売却益がともに増加したことから3,325百万円(同3.9%増)となりました。

○信託銀行業

信託銀行業務においては、信託銀行貸付金が期中平均残高で1,499億円と前期比953億円増加して貸付金利息が増収となったことに加え、信託報酬が増加したものの、保有国債等の売却益が減少したことから、当業務の営業収益は2,792百万円(同19.1%減)となりました。

○不動産賃貸業

不動産賃貸業務における営業収益は865百万円(同7.3%増)となりました。

当社グループ貸付金の状況(平均残高)

	前連結会計年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日		当連結会計年度 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
	億円	%	億円	%	億円	%
貸借取引貸付金	4,014	62.0	2,654	56.8	△1,359	△33.9
公社債貸付金・一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	1,623 (155)	25.1 (2.4)	448 (95)	9.6 (2.0)	△1,175 (△59)	△72.4 (△38.3)
信託銀行貸付金	545	8.4	1,499	32.1	953	174.8
そ の 他	287	4.5	70	1.5	△217	△75.6
合 計	6,470	100.0	4,672	100.0	△1,797	△27.8
(参 考) 貸借取引貸付有価証券	2,274	—	2,913	—	639	28.1

当社グループ業務別営業収益の状況

	前連結会計年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日		当連結会計年度 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
証券金融業	17,776	80.6	19,407	84.1	1,631	9.2
貸借取引業務	10,579	48.0	10,721	46.5	142	1.3
貸借取引貸付金利息	2,720	12.3	1,694	7.3	△1,026	△37.7
借入有価証券代り金利息	575	2.6	887	3.8	312	54.3
有価証券貸付料	6,840	31.0	7,771	33.7	930	13.6
公社債貸付・一般貸付業務	1,753	7.9	907	3.9	△846	△48.3
有価証券貸付業務	2,241	10.2	4,453	19.3	2,212	98.7
株券	907	4.1	941	4.1	34	3.8
債券	1,334	6.1	3,512	15.2	2,177	163.2
その他	3,201	14.5	3,325	14.4	123	3.9
信託銀行業	3,451	15.7	2,792	12.1	△658	△19.1
貸付金利息	144	0.7	147	0.6	2	1.6
信託報酬	627	2.8	668	2.9	40	6.5
その他	2,679	12.2	1,977	8.6	△702	△26.2
不動産賃貸業	807	3.7	865	3.8	58	7.3
合計	22,035	100.0	23,066	100.0	1,031	4.7

貸借取引金利・貸株料の推移

年 月 日 (約定日)	貸借取引融資金利	貸株等代り金金利	貸株料
平成13年5月1日	0.60%(△0.15%)	0.00%	—
平成14年5月7日	↓	↓	0.40%
平成18年7月27日	0.74%(+0.14%)	↓	↓
平成18年9月22日	0.86%(+0.12%)	↓	↓
平成19年3月15日	1.02%(+0.16%)	↓	↓
平成19年4月5日	1.11%(+0.09%)	↓	↓
平成21年1月29日	0.97%(△0.14%)	↓	↓
平成22年11月22日	0.77%(△0.20%)	↓	↓
平成26年8月6日	0.64%(△0.13%)	↓	↓
平成28年3月9日	0.60%(△0.04%)	↓	↓
平成29年5月11日現在	0.60%	0.00%	0.40%

②次期の見通し

当社グループの主たる業務である証券金融業の業績は、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため業績予想の開示を行っておりませんが、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に試算値等を掲載することとしております。

連結子会社である、日証金信託銀行株式会社は前期を下回る利益水準を、日本ビルディング株式会社は前期並みの利益水準を予想しております。

持分法適用関連会社である日本電子計算株式会社およびジェイエスフィット株式会社は前期を下回る利益水準を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債および純資産の状況

資産合計額は4兆6,450億円と前期末に比べて1兆3,958億円、負債合計額は4兆5,053億円と前期末に比べて1兆3,982億円それぞれ増加し、純資産合計額は1,397億円と前期末に比べて23億円減少しました。この主な要因は以下のとおりです。

○資産

現金および預金…日証金信託銀行株式会社の信託勘定における待機資金の増加に伴い、前期末に比べて8,103億円増加しました。

有価証券および投資有価証券…保有国債の償還および売却等により、前期末に比べてそれぞれ1,930億円、2,099億円減少しました。

借入有価証券代り金…債券貸借取引に伴う差入担保金が増加したことから、前期末に比べて9,051億円増加しました。

○負債

短期借入金…資金調達を減少により、前期末に比べて1,850億円減少しました。

貸付有価証券代り金…債券貸借取引に伴う受入担保金が増加したことから、前期末に比べて9,429億円増加しました。

信託勘定借…日証金信託銀行株式会社の信託勘定における待機資金の増加に伴い、前期末に比べて6,422億円増加しました。

○純資産

株主資本…当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加により、前期末に比べて12億円増加しました。

その他の包括利益累計額…保有する有価証券等の価格変動に伴い、繰延ヘッジ損益が増加したものの、その他有価証券評価差額金が減少したことから、前期末に比べて35億円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金および現金同等物は1兆691億円(前期比8,087億円増)となりました。

○営業活動によるキャッシュ・フロー

貸付有価証券代り金の増加、信託勘定借の増加および有価証券・投資有価証券の売却および償還による収入等により、8,181億円の流入超(前連結会計年度2,471億円の流入超)となりました。

○投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の取得および無形固定資産の取得による支出等により、75億円の流出超(前連結会計年度99億円の流出超)となりました。

○財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払および自己株式の取得による支出等により、19億円の流出超(前連結会計年度36億円の流出超)となりました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性及び国際的な事業展開・資金調達の現況を勘案し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針としております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	266,377	1,076,761
コールローン	—	33,000
有価証券	431,565	238,498
営業貸付金	567,748	587,752
繰延税金資産	167	278
借入有価証券代り金	1,025,617	1,930,722
その他	45,122	75,682
貸倒引当金	△236	△254
流動資産合計	2,336,363	3,942,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,792	8,796
減価償却累計額	△6,015	△6,187
建物及び構築物(純額)	2,776	2,608
器具及び備品	1,430	1,546
減価償却累計額	△1,071	△797
器具及び備品(純額)	359	748
土地	3,264	3,264
リース資産	367	—
減価償却累計額	△320	—
リース資産(純額)	46	—
建設仮勘定	535	—
有形固定資産合計	6,982	6,621
無形固定資産	4,229	4,346
投資その他の資産		
投資有価証券	900,167	690,208
従業員に対する長期貸付金	55	24
固定化営業債権	1,562	1,160
その他	1,367	1,407
貸倒引当金	△1,557	△1,158
投資その他の資産合計	901,595	691,642
固定資産合計	912,806	702,610
資産合計	3,249,170	4,645,051

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
コールマネー	720,900	626,898
短期借入金	198,010	13,010
コマーシャル・ペーパー	122,000	185,000
未払金	76	206
未払法人税等	297	387
賞与引当金	484	534
役員賞与引当金	76	67
貸付有価証券代り金	1,549,653	2,492,578
信託勘定借	452,773	1,095,054
その他	31,182	63,702
流動負債合計	3,075,453	4,477,440
固定負債		
長期借入金	3,000	4,000
繰延税金負債	11,553	9,410
再評価に係る繰延税金負債	74	74
役員退職慰労引当金	41	41
役員株式給付引当金	—	51
退職給付に係る負債	3,382	2,941
資産除去債務	49	50
デリバティブ債務	12,859	10,680
その他	725	648
固定負債合計	31,686	27,898
負債合計	3,107,139	4,505,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	11,470	11,325
利益剰余金	104,668	106,196
自己株式	△2,053	△2,207
株主資本合計	124,085	125,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,877	19,736
繰延ヘッジ損益	△9,248	△5,083
土地再評価差額金	168	168
退職給付に係る調整累計額	△851	△423
その他の包括利益累計額合計	17,944	14,397
純資産合計	142,030	139,712
負債純資産合計	3,249,170	4,645,051

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
貸付金利息	4,121	2,599
借入有価証券代り金利息	1,662	1,476
有価証券貸付料	8,510	11,723
その他の営業収益	7,740	7,267
営業収益合計	22,035	23,066
営業費用		
支払利息	2,869	1,217
有価証券借入料	6,677	8,810
その他の営業費用	1,990	1,865
営業費用合計	11,537	11,892
営業総利益	10,497	11,173
一般管理費		
報酬給与等	3,171	3,113
退職給付費用	305	456
賞与引当金繰入額	484	534
役員賞与引当金繰入額	76	67
役員株式給付引当金繰入額	—	51
事務計算費	1,330	1,150
減価償却費	625	807
貸倒引当金戻入額	△275	△62
その他	2,220	2,252
一般管理費合計	7,939	8,371
営業利益	2,558	2,802
営業外収益		
受取利息	258	229
受取配当金	392	422
持分法による投資利益	54	92
受取賃貸料	49	37
償却債権取立益	16	5
雑収入	40	26
営業外収益合計	813	814
営業外費用		
支払利息	0	0
自己株式取得費用	15	5
雑支出	6	0
営業外費用合計	21	5
経常利益	3,349	3,611

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	63
特別利益合計	—	63
特別損失		
固定資産除却損	—	113
ゴルフ会員権売却損	—	2
特別損失合計	—	116
税金等調整前当期純利益	3,349	3,558
法人税、住民税及び事業税	458	577
法人税等調整額	245	△97
法人税等合計	704	480
当期純利益	2,645	3,078
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,645	3,078

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,645	3,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,151	△8,097
繰延ヘッジ損益	△6,481	4,164
土地再評価差額金	4	—
退職給付に係る調整額	△757	413
持分法適用会社に対する持分相当額	△151	△27
その他の包括利益合計	5,764	△3,547
包括利益	8,410	△469
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,410	△469
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	11,470	103,608	△114	124,964
当期変動額					
剰余金の配当			△1,585		△1,585
親会社株主に帰属する当期純利益			2,645		2,645
自己株式の取得				△1,939	△1,939
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,060	△1,939	△878
当期末残高	10,000	11,470	104,668	△2,053	124,085

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	14,787	△2,766	163	△4	12,180	137,145
当期変動額						
剰余金の配当						△1,585
親会社株主に帰属する当期純利益						2,645
自己株式の取得						△1,939
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,089	△6,481	4	△847	5,764	5,764
当期変動額合計	13,089	△6,481	4	△847	5,764	4,885
当期末残高	27,877	△9,248	168	△851	17,944	142,030

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	11,470	104,668	△2,053	124,085
当期変動額					
剰余金の配当			△1,550		△1,550
親会社株主に帰属する当期純利益			3,078		3,078
自己株式の取得				△566	△566
自己株式の処分		△145		412	267
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△145	1,527	△153	1,228
当期末残高	10,000	11,325	106,196	△2,207	125,314

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	27,877	△9,248	168	△851	17,944	142,030
当期変動額						
剰余金の配当						△1,550
親会社株主に帰属する当期純利益						3,078
自己株式の取得						△566
自己株式の処分						267
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,140	4,164	—	428	△3,547	△3,547
当期変動額合計	△8,140	4,164	—	428	△3,547	△2,318
当期末残高	19,736	△5,083	168	△423	14,397	139,712

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,349	3,558
減価償却費	625	807
固定資産除売却損益(△は益)	15	115
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	2
有価証券関係損益(△)	△625	△88
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△338	△381
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18	50
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△32	△8
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9	—
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	51
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	844	△441
受取利息及び受取配当金	△10,440	△8,761
支払利息	2,869	1,217
持分法による投資損益(△は益)	△54	△92
営業貸付金の増減額(△は増加)	315,352	△20,003
コールローン等の純増(△)減	—	△33,000
借入有価証券代り金の増減額(△は増加)	△50,643	△905,105
コールマネー等の純増減(△)	△866,100	△94,001
短期借入金の純増減(△)	△238,500	△185,000
コマースナル・ペーパーの純増減(△)	△318,000	63,000
貸付有価証券代り金の増減額(△は減少)	760,936	942,925
貸借取引担保金の純増減(△)	△15,060	37,596
長期借入金の純増減(△)	△2,000	1,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△449,143	△66,168
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	689,753	463,346
その他	417,164	610,342
小計	239,946	810,962
利息及び配当金の受取額	10,526	8,917
利息の支払額	△2,808	△1,150
法人税等の支払額	△515	△540
営業活動によるキャッシュ・フロー	247,148	818,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△7,653	△11,216
投資有価証券の売却及び償還による収入	200	4,403
有形固定資産の取得による支出	△612	△34
有形固定資産の売却による収入	1	—
無形固定資産の取得による支出	△1,896	△661
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,959	△7,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,585	△1,550
自己株式の取得による支出	△1,939	△566
自己株式の処分による収入	—	267
その他	△79	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,604	△1,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	233,584	808,779
現金及び現金同等物の期首残高	26,787	260,371
現金及び現金同等物の期末残高	260,371	1,069,150

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社

会社名

日証金信託銀行株式会社

日本ビルディング株式会社

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

会社名

日本電子計算株式会社

ジェイエスフィット株式会社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

②デリバティブ

…時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員（執行役員を含む）の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社はすべて役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、制度廃止日に在任し、かつ、当連結会計年度末に在任している役員に対する支給見込額を役員退職慰労引当金に計上しております。

⑤役員株式給付引当金

役員（執行役員を含む）への当社株式の給付に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象…債券、借入金等

③ヘッジ方針

リスク管理に関する社内規程に基づき、将来の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(取締役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社取締役(社外取締役を除きます。)及び執行役員(以下あわせて「取締役等」といいます。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

1 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、取締役会が定める「役員株式給付規程」に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

2 信託に残存する自社の株式

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。これにより、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)で純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、267百万円及び640千株であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、当社の「証券金融業」、連結子会社である日証金信託銀行株式会社の「信託銀行業」及び日本ビルディング株式会社の「不動産賃貸業」の3つであるため、それぞれを報告セグメントとしております。

「証券金融業」は、貸借取引、公社債及び一般貸付、債券貸借及び貸株業務などの貸付業務を行っております。「信託銀行業」は有価証券等の信託業務ならびに預金及び貸出等の銀行業務を行っております。「不動産賃貸業」は、主に当社グループが所有する不動産の賃貸・管理を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	17,776	3,451	807	22,035
セグメント間の内部営業収益又は振替高	21	25	392	439
計	17,798	3,476	1,199	22,474
セグメント利益	2,508	470	466	3,444
セグメント資産	2,633,332	649,148	8,856	3,291,337
その他の項目				
減価償却費	352	113	151	616
受取利息	258	—	13	272
税金費用	536	19	151	706
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,419	53	35	2,508

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	19,407	2,792	865	23,066
セグメント間の内部営業収益又は振替高	10	6	392	409
計	19,418	2,799	1,258	23,476
セグメント利益	2,636	426	589	3,652
セグメント資産	3,417,969	1,259,394	9,508	4,686,873
その他の項目				
減価償却費	544	114	139	798
受取利息	229	—	9	239
税金費用	184	74	222	481
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	643	44	7	695

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,474	23,476
セグメント間取引消去	△439	△409
その他の調整額	—	—
連結財務諸表の営業収益	22,035	23,066

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,444	3,652
セグメント間取引消去	△149	△133
持分法投資利益又は損失(△)	54	92
その他の調整額	—	—
連結財務諸表の経常利益	3,349	3,611

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,291,337	4,686,873
セグメント間の債権の相殺消去	△19,072	△18,764
投資と資本の相殺消去	△26,268	△26,268
その他の調整額	3,173	3,212
連結財務諸表の資産合計	3,249,170	4,645,051

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	616	798	8	8	625	807
受取利息	272	239	△13	△9	258	229
税金費用	706	481	△2	△0	704	480
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,508	695	—	—	2,508	695

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,467円01銭	1,452円64銭
1株当たり当期純利益金額	26円90銭	31円91銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,645	3,078
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,645	3,078
普通株式の期中平均株式数(千株)	98,343	96,481

3 「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度一千株、当連結会計年度640千株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度一千株、当連結会計年度401千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	144,704	366,639
有価証券	350,550	64,540
営業貸付金	431,659	411,380
貸借取引貸付金	324,113	368,508
公社債及び一般貸付金	95,046	40,872
その他の貸付金	12,500	2,000
繰延税金資産	149	248
借入有価証券代り金	1,042,837	1,947,163
その他	35,021	68,127
貸倒引当金	△224	△146
流動資産合計	2,004,698	2,857,954
固定資産		
有形固定資産		
建物	508	474
器具及び備品	284	704
土地	830	830
リース資産	46	—
建設仮勘定	556	—
有形固定資産合計	2,225	2,009
無形固定資産		
ソフトウェア	298	4,149
ソフトウェア仮勘定	3,786	116
その他	27	25
無形固定資産合計	4,113	4,292
投資その他の資産		
投資有価証券	593,701	525,135
関係会社株式	26,893	26,893
固定化営業債権	1,335	938
その他	1,700	1,683
貸倒引当金	△1,335	△938
投資その他の資産合計	622,295	553,712
固定資産合計	628,633	560,015
資産合計	2,633,332	3,417,969

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
コールマネー	640,000	584,598
短期借入金	181,500	1,970
コマースナル・ペーパー	122,000	185,000
未払法人税等	188	154
賞与引当金	432	481
役員賞与引当金	76	67
貸借取引担保金	24,298	61,895
貸付有価証券代り金	1,508,665	2,437,985
その他	6,699	1,708
流動負債合計	2,483,861	3,273,861
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
繰延税金負債	7,971	6,393
再評価に係る繰延税金負債	74	74
退職給付引当金	2,190	2,332
役員退職慰労引当金	41	41
役員株式給付引当金	—	51
その他	4,272	3,539
固定負債合計	15,549	13,432
負債合計	2,499,411	3,287,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	5,181	5,181
その他資本剰余金	6,289	6,144
資本剰余金合計	11,470	11,325
利益剰余金		
利益準備金	2,278	2,278
その他利益剰余金	92,829	93,611
配当引当積立金	2,030	2,030
別途積立金	77,030	77,030
繰越利益剰余金	13,769	14,551
利益剰余金合計	95,107	95,889
自己株式	△2,045	△2,199
株主資本合計	114,532	115,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,690	13,345
繰延ヘッジ損益	△470	2,146
土地再評価差額金	168	168
評価・換算差額等合計	19,387	15,660
純資産合計	133,920	130,676
負債純資産合計	2,633,332	3,417,969

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
貸付金利息	3,994	2,452
借入有価証券代り金利息	1,665	1,478
受取手数料	478	401
有価証券貸付料	8,501	11,663
その他	3,158	3,423
営業収益合計	17,798	19,418
営業費用		
支払利息	1,920	386
支払手数料	670	583
有価証券借入料	6,683	8,800
その他	114	771
営業費用合計	9,389	10,540
営業総利益	8,408	8,877
一般管理費		
報酬給与等	2,568	2,496
退職給付費用	283	437
賞与引当金繰入額	432	481
役員賞与引当金繰入額	76	67
役員株式給付引当金繰入額	—	51
事務計算費	1,319	1,139
減価償却費	352	544
貸倒引当金戻入額	△218	△156
その他	1,907	1,947
一般管理費合計	6,721	7,009
営業利益	1,686	1,868
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	748	711
受取賃貸料	49	37
雑収入	38	24
営業外収益合計	836	773
営業外費用		
自己株式取得費用	15	5
雑支出	0	0
営業外費用合計	15	5
経常利益	2,508	2,636
特別損失		
固定資産除却損	—	117
ゴルフ会員権売却損	—	2
特別損失合計	—	120
税引前当期純利益	2,508	2,516
法人税、住民税及び事業税	246	283
法人税等調整額	289	△99
法人税等合計	536	184
当期純利益	1,971	2,332

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					配当引当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	5,181	6,289	11,470	2,278	2,030	77,030	13,383	94,721
当期変動額									
剰余金の配当								△1,585	△1,585
当期純利益								1,971	1,971
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	386	386
当期末残高	10,000	5,181	6,289	11,470	2,278	2,030	77,030	13,769	95,107

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△106	116,085	11,436	501	163	12,101	128,187
当期変動額							
剰余金の配当		△1,585					△1,585
当期純利益		1,971					1,971
自己株式の取得	△1,939	△1,939					△1,939
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			8,254	△972	4	7,286	7,286
当期変動額合計	△1,939	△1,553	8,254	△972	4	7,286	5,733
当期末残高	△2,045	114,532	19,690	△470	168	19,387	133,920

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						配当引当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,000	5,181	6,289	11,470	2,278	2,030	77,030	13,769	95,107
当期変動額									
剰余金の配当								△1,550	△1,550
当期純利益								2,332	2,332
自己株式の取得									
自己株式の処分			△145	△145					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	△145	△145	-	-	-	781	781
当期末残高	10,000	5,181	6,144	11,325	2,278	2,030	77,030	14,551	95,889

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,045	114,532	19,690	△470	168	19,387	133,920
当期変動額							
剰余金の配当		△1,550					△1,550
当期純利益		2,332					2,332
自己株式の取得	△566	△566					△566
自己株式の処分	412	267					267
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△6,345	2,617		△3,727	△3,727
当期変動額合計	△153	482	△6,345	2,617	-	△3,727	△3,244
当期末残高	△2,199	115,015	13,345	2,146	168	15,660	130,676

5. 役員の変動

(1) 取締役の変動（平成29年6月23日付）

- ・ 退任予定取締役

小 田 康 史 （現 常務取締役）

(2) 監査役の変動（平成29年6月23日付）

- ・ 退任予定監査役

源 太 忠 彦 （現 常勤監査役）

以 上